

731部隊細菌戦「負の遺産」と どう向き合うか（第4回）

—朝鮮戦争の再開を許すな！—

731 部隊細菌戦資料センター共同代表
岐阜環境医学研究所所長 松井英介



アメリカ合衆国議会で議論することなく国連に相談することなく、トランプ大統領は、突如きわめて乱暴にシリアへのミサイル攻撃をしかけました。そしてその直後、急速巨大原子力空母カール・ビンソンを朝鮮海域へ派遣したのです。トランプ大統領の狙いは、朝鮮戦争の再開ではないのか。韓国では4月27日という特定の日まで挙げて、アメリカ合衆国の朝鮮民主主義共和国攻撃が危惧されています。

移民・難民排除政策の失敗とオバマケアつぶしへの反発によって、大幅な支持率低下に見舞われているトランプ大統領。その狙いは、アフガニスタン空襲で劇的な支持率回復に成功した先輩ブッシュをまねた、きわめて危険な賭けではないでしょうか。

前号で1923年関東大震災時、日本の庶民を朝鮮人大虐殺に駆り立てたものは、ひろく日本人の間に広がっていた朝鮮人差別意識ではなかったか、そして、その差別意識を克服しない限り、自らの人間解放もないと書きました。

今回は時計の針を少し過去に戻した後、今日に向けて進めてみましょう。

1910年から1945年まで35年にわたって、皇国日本は朝鮮を植民地として支配しました。現役の陸軍大将を総督に任命し、朝鮮半島の広大な土地を国有化、食糧と労働力の供給地にしました。土地を奪い名前を奪い言葉を奪う。そして、日本政府と軍は、朝鮮の男たちを労働者として、また皇軍の兵士として、娘たちを性の奴隷として、日本列島に強制的に連行しました。

当時すでに皇国日本は北緯38度線で朝鮮を南北に分断、38度線より北は関東軍、南は本土の皇軍が支配していました。1948年に成立した朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国の境界も38度線でした。1950年6月25日に開戦1953年7月27日に休戦した朝鮮戦争の休戦ラインも38度線です。

かくも長きにわたって分断国家に住むことを強いられた朝鮮・韓国の人びとにとって、祖国統一は共通の願いです。その原因を作ったのが皇国日本であるという歴史事実を、私たち日本人は決して忘れてはならないと思うのです。

ここで1945年8月6日広島9日長崎に焦点を絞ってみましょう。

原爆投下計画の指揮者の一人ファレル准将を团长とする米原爆災害調査団は広島を視察。10月14日にも第二次調査団が来広、陸軍宇字病院と調査研究資料一切を接收するとともに、日本側の研究資料を提供させるべく、原爆投下後の医学的調査を指揮していた都築正男を通じて、日本側の協力を求めました。広島・長崎に設置されたABCC〈原爆傷害調査委員会〉は、国立予防衛生研究所に協力させる体制を作り上げました。そして731部隊の幹部医師・医学研究者をもこの調査・研究に組み込んだのです。ABCCは、1948年から10年間に病理解剖した被爆者の臓器組織1500体分を米国防総省直轄の米軍病理研究所に送付。被爆者の中にはモルモット扱いだと、批判が拡がりました。

この過程で重要なことは、日本の医師たちの考え方です。原爆投下直後に被爆地で行った調査データを英文に翻訳して占領軍に提供した事実が物語っているように日本の医師・医学者たちは自ら進んでABCCの原爆影響調査に協力したと言わねばなりません。隣国アジアの民衆を化学・生物兵器の実験材料として利用しただけでなく、中国各地の民衆をそれら兵器による大量無差別殺戮の対象とした日本の医師・医学者の思想と、日本とアジアの民衆（広島原爆は約3万人、長崎原爆は約1万人の朝鮮人・韓国人のいのちを奪った）を原爆攻撃の対象に選びその健康影響調査に乗り込んできたABCCの医師・科学者の思想には通底するものがあると言わねばなりません。これら日本の医師たちは、アメリカの原爆影響調査に協力するだけで、被爆者の治療は行わなかったという意味で、自国民からも加害責任を問われる存在です。

原爆被害調査をした笹本は次のように書いています。

「1945年8月6日、9日の広島、長崎では日本人だけでなく、多くの外国人が原爆に被爆した。外国人の中で最も多かったのは朝鮮人である。その正確な数字は明らかでないが、概数は以下の表のようである。これだけ多くの朝鮮人が原爆の犠牲になったのは、日本による朝鮮植民地支配があったからである。」

韓国人の原爆被害状況（1972年4月発表）被爆当時の状況

朴秀馥・郭貴勳・辛泳洙（1969）296頁

	被爆者数	死亡者	生存者	帰国者	強迫残留
広島	50,000	30,000	20,000	15,000	5,000
長崎	20,000	10,000	10,000	8,000	2,000
計	70,000	40,000	30,000	13,000	7,000

(中略)。日本政府は原爆被爆後から現在まで、これら朝鮮人被爆者に関する調査を本格的に行ったことはない¹⁾。

朝鮮人被爆者の正確な数字が明らかでないのは、日本政府が調査を行っていないためですが、被爆した朝鮮人の多くが単身で日本に移り住まざるを得なかったため、親族も生死の確認ができなかったと考えるべきでしょう。

現在、広島市の平和公園には、立派な朝鮮人・韓国人被爆者の慰霊碑があるが、当初広島市は、在日韓国人の方々が準備したこの慰霊碑を、平和公園の中に建てることを認めませんでした。そこで、仕方なく公園の外に建てざるを得なかったのです。1999 年になってやっと今のところに移すことを許可したという経緯があります。ちなみに広島市の原爆資料館には、私が確認した限りでは、朝鮮人被爆者の展示はなく、関連の書籍・資料も販売されていません。長崎市の資料館には、朝鮮人被爆者の証言を聴くコーナーが作られています。しかし資料館以外で、朝鮮人被爆者に対する非人間的な扱いは多数記録されており、長崎市でも朝鮮人差別の歴史事実を厳然として存在したと言わざるをえません²⁾。

ここで、1929 年山口県生まれ。国鉄職員だった 1945 年 8 月 7 日広島で入市被爆した李実根(リシルグン)のインタビューを紹介します。

「この年は朝鮮人被爆者を生み出した原因である韓国合併から 100 年の節目だったが、その四ヵ月後の 8 月 6 日、秋葉が読み上げた『平和宣言』には、加害責任や植民地支配への言及は皆無だった。

そのことを訊くと、李は勢いよく話し始めた。『それは加害に目をつむってきた問題と通じています。今も多くの人は 1945 年 8 月 6 日からの話としてしか被爆を捉えていない。そこまで何をしてきたが欠落している。「なぜ朝鮮人被爆者がいるのか？」を日本人側から今一度、整理してほしいんですよ』

李が力説したのは、原爆投下以前の『広島』と、国際平和文化都市『ヒロシマ』との断絶だった。『原爆を投下された大きな理由は軍都だったことです。1894 年から 1945 年までの 51 年間日本はつねに戦争してきた。大きいだけでも日清、日露、満州事件、日中、アジア太平洋の五つ。そのすべてに広島から軍隊が出ているわけです。言い換えれば広島はアジア侵略の起点だったのに、加害の都市だったことを認める人は多くない』³⁾。

原爆犯罪を追及してきた弁護士・椎名は、日本国憲法下における人権意識の不定着との中見出し後で、「それでは、戦後、平和、基本的人権の尊重、民主主義を基本理念とする日本国憲法が制定されたにもかかわらず、人権意識が希薄であるのは、なぜであろうか」と問いかけます。

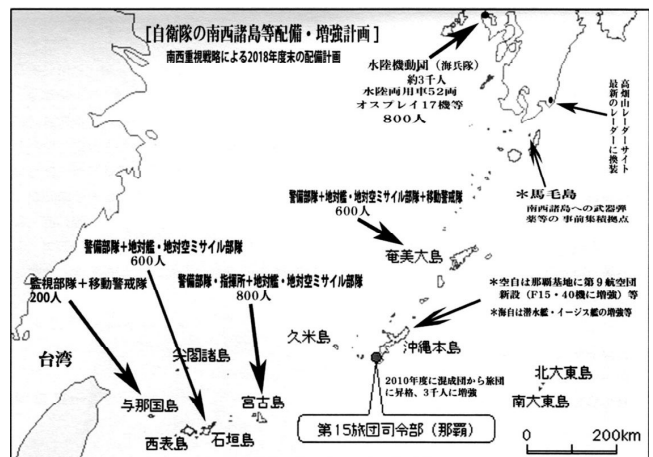
「軍国主義の一掃には、何よりも戦争責任の追及は不可欠の条件であった」と受け、「この『戦争責任追及』の問題は、三つの意味で、戦後の日本にとって。もっとも重大な問題を提起していたはずであった」と述べています。

それらを整理するとつぎのようになります。第一：日本国民を明治憲法の変革を要求する自主的な運動に向かわせる契機。第二：民主主義を確立させるまたとないチャンス。第三：誰のどういう行為についての誰にたいする責任かが、当然明らかにされなければならないから、その場合、明らかにされた犠牲者にたいして、どういう償いをすべきかが、議論されることになったはず。

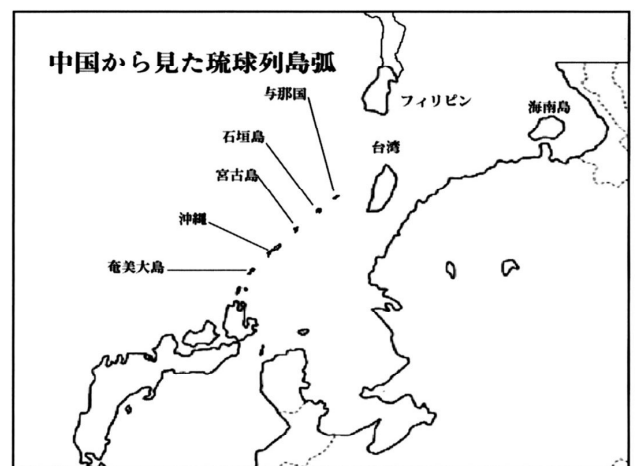
そして、戦争犯罪者の温存と美化との中見出しの後、つぎのように述べます。

「日本では、戦争責任の追及は、連合国による極東軍事裁判と追放の二つに終始してしまい、日本国民自らの手による戦争責任追及は、きわめて不十分にしか行われなかった。侵略戦争協力者にとられた公職追放が、1950 年代に解除になったあと、公職追放者は続々と政治の表舞台に返り咲いた。A 級戦犯の容疑者岸信介が首相の座に着いたのは、そのもっとも顕著な例である」⁴⁾。

トランプ大統領と呼応しながら、安倍首相は、台湾に近い与那国、石垣、宮古など沖縄琉球弧南西諸島に巨大なレーダーサイト・地対空ミサイルを建設し、1 万人さらに 5 万人もの自衛隊員を集中配備しようとしています⁵⁾。



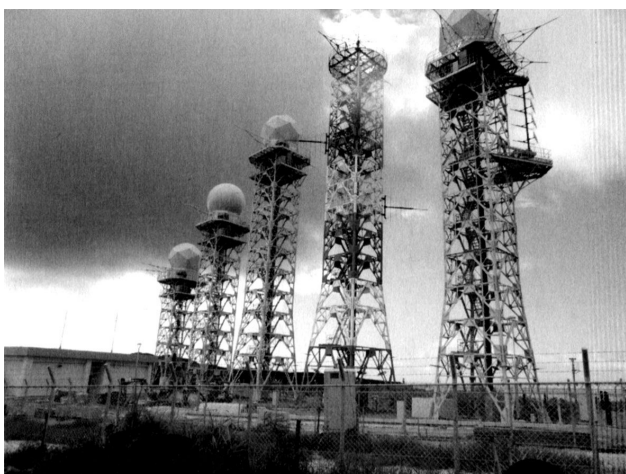
南西重視戦略による2018年度末の配備計画



中国から見た南西諸島琉球日本列島弧



03 式地对空ミサイル（石垣島・宮古島・奄美大島配備）
石垣島・宮古島・奄美大島配備03式地对空ミサイル



与那国駐屯地インビ岳の対艦レーダー
与那国駐屯地インビ岳の対艦レーダー

全国の小学校では、時代錯誤の「教育勅語」を教え、朝鮮人・中国人への差別意識を拡大再生産する。これが、岸信介の孫であること誇りにしている安倍晋三首相の、**朝鮮・中国再侵略のための銃後固め戦略**ではないでしょうか。

岐阜県在住の石垣島・宮古島出身者からは、また沖縄を捨て石にするのかとの声が上がっています。



195 沖縄戦による避難から帰還する民衆
沖縄戦による避難から帰還する民衆

本土の庶民が、自らの沖縄差別意識を克服し、沖縄の人びととともに立ち上がるかどうか、今鋭く問われています。

（つづく）

【参考文献】

- 1) 笹本征男「米軍占領下の原爆調査—原爆加害国になった日本—」新幹社, 1995, P. 280-1
- 2) 松井英介「医師の歴史的・社会的責任—731部隊—ABC C・RFEF・予研（感染研）・IAEA・UNSCEAR・日本財団—重松逸造—山下俊一・長瀬重信という人脈を解く—」15年戦争と日本の医学医療研究会誌, 2015, 5, P. 1-10
- 3) 中村一成「ルポ思想としての朝鮮籍」岩波書店, 2016, P. 150-1
- 4) 椎名麻紗枝「原爆犯罪—被爆者なぜ放置されたか—」大月書店, P. 213-4
- 5) 小西誠「オキナワ島嶼戦争—自衛隊の海洋封鎖作戦—」社会批評者, 2016, P. 7, 12, 50, 55, & 195

【報告】第6回総会について

五井信治（当センター理事）

4月9日（日）中野産業振興センターにおいて、第6回 NPO 法人「731 部隊・細菌戦資料センター」の総会が行われました。

今年度の活動として、ビデオ学習会（元 731 部隊員の証言）、細菌戦被害者の証言集会、『衛生学校記事』・『化学学校記事』等の情報公開を求める

裁判活動、731 部隊展等の実施などが確認されました。

引き続き行われた加藤哲郎さん（一橋大学名誉教授）の『飽食した悪魔の戦後—七三一部隊と二木秀雄「政界ジープ」』の講演には、会場いっぱいの 100 人近くの人が集まり、731 部隊員だった二木秀雄の戦後の活動などがパワーポイントを使って、2 時間を超えて詳しく語られ、その後の質疑応答も活発に行われました。（次号に、加藤先生の講演を掲載します。）

NPO法人731部隊・細菌戦資料センターの会員になってください！

▼会費は、正会員は年会費3000円、賛助会員は年会費一口1000円（一口以上）です。

▼郵便振替口座 口座番号：00100-2-322516 口座名：NPO法人731部隊・細菌戦資料センター

NPO法人731部隊・細菌戦資料センター Website: <http://www.anti731saikinsen.net/> (2017年4月20日発行)
〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目21番5号 一瀬法律事務所 電話 03-3501-5558 FAX 03-3501-5565
◎入会のお問い合わせは、上記一瀬法律事務所まで（担当：小田、元永）